

美空 ~MISORA~ 第174号

発行日:2024年1月30日
発行者:NPO 法人 電線のない街づくり支援ネットワーク
理事長 高田 昇

目次 INDEX

- ・活動報告
東京理事会・合同理事会 …… 1
- ・NPO 無電柱ネット 年間活動報告 …… 2
- ・昨年の振り返りと今年の抱負 …… 5
- ・能登半島地震の現状報告 …… 13



【活動報告】

2024年1月17日(水)17:00~17:20

東京理事会

場所: WEB (Cisco Webex)

参加者: 9名

■議事内容■

1. 伊津支部長より

- ・2月の活動委員会の予定と年間スケジュールの確認
- ・2月の活動委員会は、前川理事の海外無電柱化視察の話題提供で30分、残りを井上事務局長と野原理事で民間SWGと無電柱化推進技術検討会の話題提供
- ・年間スケジュールに関してアンケート結果により2か月に1回、18:00~19:30の従来通りで進める。

2. 年間スケジュールについて<東京活動委員会>

2023年度(日程決定済) 2/15(木) 日程変更もあり。

2024年度(予定) 4月、6月、8月、10月、12月、2月に開催。水曜日以外で検討。

※東京理事会は、毎月開催

※7/24(水)~26(金)に第12回無電柱化推進展

※11/10(日) 無電柱化の日 前後でシンポジウムを検討

3. 次回予定

2/15(水) 東京理事会、合同理事会、東京活動委員会

※日程変更の可能性あり

2024年1月17日(水)17:30~18:00

合同理事会

場所: WEB (Cisco Webex)

参加者: 11名

■議事内容■

1. 高田理事長より

今年は今明け早々に能登半島地震の衝撃で、お祝い気分になれなかった方も多かったのではないかと思います。実際に1200本の電柱が損傷、電線は340か所で断線、その為に3万3000戸で停電、断水も重なって被災者は悲惨な状態となりました。一週間ほど経っても2万6000戸で停電、復旧のめどが立たない中で、暗く通信も途絶える想定以上の厳しい状況が長く続いたのです。「無電柱化」の旗を掲げる私たちは、この現実を改めて受け止めて、声と行動を高めたいものです。

「南海トラフ」の巨大地震到来も迫っています。この一年を、辰年らしく「アクションプラン」の実現を加速させるステップアップにしたいものです。

2. 今年度のNPOの活動方針について発表

3. 事務局報告(今後の予定を中心に)

- ・1/24(水)R5-4 首長会勉強会
 - ・1/24(水)北海道活動委員会
 - ・1/26(金)第3回全国技術委員会 OSAKA
 - ・1/30(火)R5-5 民間SWG
 - ・1/31(水)R5-5 無電柱化推進技術検討会
 - ・2/6(火)沖縄活動委員会
 - ・2/8(木)北海道札幌市立伏見小学校無電柱化出前授業
 - ・2/14(水)北海道小樽開発建設部勉強会
 - ・2/15(木)東京理事会・合同理事会・東京活動委員会
- ※2月~3月にインターン生3名年・同志社大1年。いずれも男子)、東京でボランティア学生1名(津田塾大1年の女子)を受け入れ。

4. 1/26(金)開催、第3回全国技術委員会 OSAKA の予定について

5. NPO 社員総会の日程とセミナーについて

・第1候補6/25(火)、第2候補6/20(木)で考える。

6. 7/24(水)~26(金)開催、無電柱化推進展の大まかな方針と協賛企業出展ブースについて

・従来通りNPOで1ブース設け、更に会員企業に声をかけて協賛を募り、追加で1ブース設ける。←協賛金で賄いたい。

7. 次回予定

2/15(木) 17:00~東京理事会 17:30~合同理事会

18:00~東京活動委員会



合同理事会の様子

NPO法人 電線のない街づくり支援ネットワーク

特定非営利活動法人
電線のない街づくり支援ネットワーク
THE NETWORK FOR NON POLE COMMUNITY

年間活動報告 2023

理事ならびに、会員・関係者の皆様、昨年1年ご協力ありがとうございました。

- 1月12日 福岡市無電柱化低コスト製品・工法発表会（福岡市役所研修室）
- 1月19日 東京理事会・合同理事会
- 1月23日 無電柱化を推進する市区町村長の会主催、令和4年度第3回勉強会 in 中部(NPOが業務委託)(愛知県小牧市 まなび創造館 あさひホール)



無電柱化整備事業(平成27年度~令和3年度) 地上機器の設置
首長会勉強会・郡上市の講演 (WEB画面から)

- 1月31日 令和4年度第2回無電柱化推進技術検討会(国交省)
- 2月1日 春季インターン生開始
- 2月3日 森山顧問・井上事務局長が中部電力を訪問
- 2月10日 中部支部勉強会(ウインクあいち)
- 2月13日 東京理事会・合同理事会・東京活動委員会
- 2月25日 大阪本部臨時理事会
- 3月7日 国交省、面整備事業WGに井上事務局長が参加。
- 3月8日 東京理事会・合同理事会
- 3月16日 令和4年度第3回無電柱化推進技術検討会(国交省)
- 3月27日 ウメシバまちづくり協議会設立総会(NPOが業務委託)
- 3月30日 国交省、令和4年度第2回民間SWG(サブワーキンググループ・オンライン開催)
- 3月31日 大阪本部理事会
- 4月18日 北海道活動活動委員会
- 4月20日 東京理事会・合同理事会・東京活動委員会

- 5月10日 国交省・合意形成WG、東京理事会・合同理事会
- 5月22日 無電柱化シンポジウム in 石垣(石垣市役所) 5/29に井上事務局長が地元ケーブルテレビに出演



無電柱化シンポジウム in 石垣、会場の様子

- 5月31日 国交省、令和5年度第1回民間SWG(サブワーキンググループ・オンライン開催)
- 6月8日 無電柱化を推進する市区町村長の会 令和5年度総会(衆議院第一会館)(NPOが業務委託)



無電柱化を推進する市区町村長の会定期総会(衆議院第一議員会館)

- 6月14日 令和5年度第1回無電柱化推進技術検討会(国交省)
- 6月22日 合同理事会・第16回NPO社員総会



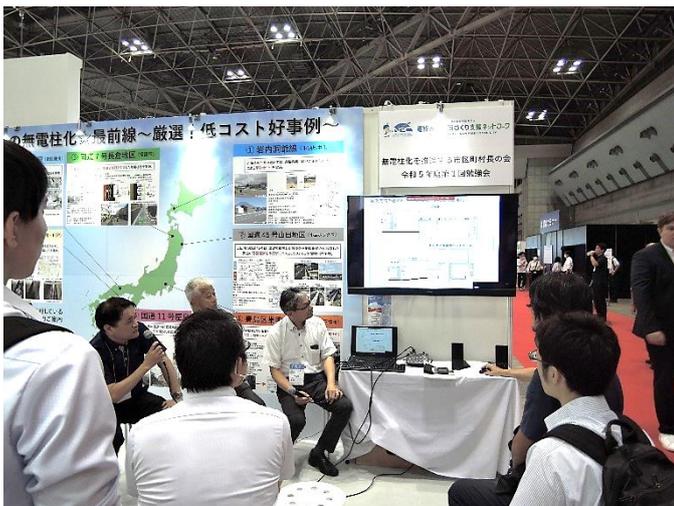
第16回NPO無電柱ネット社員総会

NPO 無電柱ネット総会セミナー&情報交換会
6月29日 東京理事会・合同理事会・東京活動委員会
7月12日 東京理事会・東京活動委員会
7月26～28日 メンテナンスレジリエンス TOKYO、第
 11回無電柱化推進展に出展（東京ビッグサイト）
 無電柱化を推進する市区町村長の会 R5-1 勉強会を兼ねる

▶NPO・HPのご案内

[JMA 主催 メンテナンスレジリエンス TOKYO 第
 11回無電柱化推進展の報告①](#)

[JMA 主催 メンテナンスレジリエンス TOKYO 第
 11回無電柱化推進展の報告②](#)



第11回無電柱化推進展、当NPOブース・推進展ミニセミナーの様子

8月1日 国交省、令和5年度第2回民間SWG
8月2日 令和5年度第2回無電柱化推進技術検討会(国交省)
8月17日 広島勉強会（地元関係者中心で）
8月31日 東京理事会・合同理事会・東京活動委員会
9月6日 中部電力情報交換会（森山顧問・井上事務局長）
9月11日 沖縄活動委員会
9月14日 近畿地方整備局・大阪国道事務所主催、
 すすめよう！無電柱化！スペシャルトークショー
 （近畿大学）に井上事務局長が登壇



トークショーの様子（近畿大学ノーベンバーホール）

9月15日 大阪本部主催、第2回全国技術委員会

▶NPO・HPのご案内 [【結果報告】9/15開催、第
 2回全国技術委員会 OSAKA](#)



第2回全国技術委員会 OSAKA 大阪市立総合生涯学習センター

9月19日 東京電力パワーグリッド訪問（森山顧問・井上事務局長）
9月20日 東京理事会・合同理事会
9月22日 北海道活動委員会
9月25日 国交省、令和5年度第3回民間SWG
9月27日 令和5年度第3回無電柱化技術検討会
 （国交省）
10月12日 東京理事会・合同理事会・東京活動委員会
10月16日 大阪本部理事会
10月19日 東京支部主催、無電柱化住宅見学会
 浦和美園E-フォレスト



無電柱化住宅見学会、現地見学会の様子

▶NPO・HPのご案内

[【結果報告】10/19 無電柱化住宅見学会 浦和美園
 E-フォレスト](#)

10月20日 北海道活動委員会
11月1日 月刊誌「建築ジャーナル」11月号に無
 電柱化の特集記事（「電柱と都市デザイン」）が
 掲載される。
11月2日 静岡県建設技術監視センターで井上事務
 局長が無電柱化の講義
11月5日 近畿地方整備局・大阪国道事務所主催の
 無電柱化の日イベント(大阪市クリスタ長堀・滝の
 広場)に井上事務局長が登壇
11月6～12日 北海道全道一斉パネル展（札幌チ・
 カ・ホ他）に当NPO北海道支部が協賛・協力



北海道全道一斉パネル展（札幌チ・カ・ホ）の様子

11月10日 無電柱化の日セミナー～無電柱化事例紹介&鼎談～無電柱化ムーブメントを発信！ 新しい流れがここから始まる！（一財）日本みち研究所分室・WEB



11/10 無電柱化セミナーの会場の様子

▶NPO・HPのご案内

[【結果報告】11/10・無電柱化の日セミナー 第1部：無電柱化事例紹介&金沢市の無電柱化の取組](#)

▶NPO・HPのご案内

[【結果報告】11/10・無電柱化の日セミナー 第2部：鼎談 無電柱化ムーブメントを発信！ 新しい流れがここから始まる！](#)

11月10日 NPO 無電柱ネット事務局主催、第3回無電柱化の日フォトコンテスト実施

Osaka Club

1923



2023



フォトコンテストで授賞した作品（理事長賞）

▶NPO・HPのご案内 [フォトコンテスト結果発表](#)

11月16日 無電柱化を推進する市区町村長の会、令和5年度第3回勉強会（NPOが業務委託）



無電柱化を推進する市区町村長の会勉強会（登別市）

▶NPO・HPのご案内

[【概要報告】11/16 無電柱化を推進する市区町村長の会 令和5年度第3回勉強会・登別市](#)

11月19日 仙台 AER で無電柱化啓発イベント（NPO 無電柱ネットと(株)近代設計が共催）

11月20日 立命館大学出張出前講義



無電柱化出張講義（立命館大学）

11月25日 土木計画学研究発表会・秋大会（東京都立大学）で井上事務局長が論文発表

12月5日 沖縄活動委員会

12月6日 令和5年度第4回無電柱化推進技術検討会(国交省)

12月7日 東京理事会・合同理事会・東京活動委員会

12月8日 国交省、令和5年度第4回民間 SWG

12月11日 大阪本部理事会

2024年

1月12日 フジテレビ、日曜報道 THE PRIME より能登半島地震の無電柱化について、井上事務局長が取材に応える（1/14 放送）

1月17日 東京理事会・合同理事会

1月17日 日本テレビ、DayDay より能登半島地震の無電柱化について、井上事務局長が取材に応える（1/18 放送）

無電柱化は
日本の社会課題です！

去年の振り返りと今年の抱負 2024

特定非営利活動法人
電線のない街づくり支援ネットワーク
THE NETWORK FOR NON POLE COMMUNITY

高田 昇 理事長

この4年近くは「コロナ禍」の中、行動制限されながら出来ることを模索、取り組んで来ましたが、今年度明け早々に5類に移行、行動制限が大きく緩和されることになりました。正に「アフターコロナ」の時代となり、行政をはじめ民間企業・団体等は通常の活動を取り戻し、この間の「空白」を埋め、より高い水準をめざすことが求められています。

合わせて国内観光はもとよりインバウンド観光の復活・進展と共に、より高質な地域空間、景観まちづくりが求められています。

一方ではこの間豪雨・暴風雨の多発をはじめ、それに加えて新年早々には大地震が発生、豪雪などによる電柱倒壊、交通遮断などの多発がより強い脅威を増しています。「災害列島」の形相は解決の方向よりも厳しい状況にあると言えるでしょう。私たちが全国唯一の「無電柱化専門集団」としての役割・真価がますます強く問われています。幸いこの間に顧問・理事・会員の厚みも増し、正に「アクションプラン」を実現していく備え、強めていく力を備えつつあると言えるでしょう。

さらには沖縄の無電柱化事業に国が事業者向けの初めての補助金を計上するなど、国は無電柱化を含む道路インフラの防災・減災対策として「国土強靱化」への予算配分を充実させる状況が進んでいます。

当NPO法人のこの一年を振り返ってみると、北海道、東京、静岡、名古屋、大阪、広島、四国、沖縄等でセミナー、シンポジウム、勉強会、出張講義等を精力的に展開、また年間を通して「美空」はもとより各種のチラシ・ポスター等々の情報発信を行い、対面・リモート・ハイブリットによる定期的な「理事会」「活動委員会」さらには「無電柱化の日」のイベント・取組み等々を重ねてきたと自負して良いでしょう。中でも特筆すべきは、「フォトコンテスト」の持続、拡大そしてレベルアップです。

NPO法人発足16年のこの一年を振り返り、次のステージへの展望を語り、行動に移していきたいものです。

私も井上事務局長と共にこの2年近く取り組んできた、大阪梅田の商店街での無電柱化を軸とする景観まちづくりに向けて「まちづくり協議会」の設立を全面的に支援して来ました。今後も継続して実現に微力ながら取り組みたいと考えています。また「無電柱化を推進する市区町村長の会」「日本みち研究所」との連携体制が強化されてきたところです。

そのような実績・背景を踏まえて、より強く、行動力のある「無電柱化専門集団」としての動きを強める年としたいとの期待と決意を強くしているところです。



2024年度NPO無電柱ネットの 方針・大目標

当NPOのHPで紹介！

右の絵をクリック→



井上利一 理事・事務局長

今年は元日から能登半島地震（震度7、マグニチュード7.6）が発生。電柱の倒壊・傾斜（約1,450本）し、約32,700戸が停電するというニュースが飛び込んできました。被災された皆様、避難を余儀なくされた皆様にお悔やみとお見舞いを申し上げます。今回の電柱の被災を見るにつけ、無電柱化の重要性を再認識するとともに、今後少しでも、無電柱化が進むよう、さらなる取り組みが必要だと決意を新たにしました。

2023年は、電力会社のレベニューキャップ制度が初めて導入され、スタートしました。電力会社主導の無電柱化への取り組みが低コストや工期短縮にどの程度寄与するかが注目されるところです。これに伴って、日本みち研究所と電力会社へのヒアリング調査を行いました。各社ともに、目標設定した整備延長の必達を目指しているとのことでした。このほか、無電柱化を推進する市区町村長の会との連携、具体的提案なども行っています。特筆すべきは、11月開催の土木計画学会「無電柱化時代を見据えた土木計画学の役割と今後の展望」で発表させていただいたことです。無電柱化に関する研究が少しずつ積み上がってきているのを感じました。

今年、昨年以上に我々の活動の重要性が増す1年と捉えます。会員企業さんや公共会員、首長会、国土交通省、電線管理者、市民などなど、無電柱化に関わる全てのステークホルダーと連携を深めつつ、安価で、進めやすい無電柱化を目指して取り組みを加速させる必要があります。今回の能登半島地震で、次は東南海地震・千島海溝沖地震の発生が想定されているところです。そうなったときには、さらに被害が拡大する可能性もあります。できるところから確実に進めつつ、多くの人の協力を得て、無電柱化を前に進めていく1年にしなければならないと、改めて思うところです。「無電柱化を前へ！」今年の私のテーマです。



荒関勝則 理事（大阪本部長）

2023年度は、私にとって仕事に追われ仕事で年末を終えた一年でした。電線共同溝材料・薄い浸透槽設置工事・フェンス工事設置工事も全て2倍以上の受注があり、寝る暇も惜しんで仕事をこなし続けた毎日でした。私を信じて発注を頂けるお取引先に対し、常に感謝の意をもって対応した一年でした。

国内情勢に関しては自分の中の順位付けは

- ①新型コロナが、5類へ移行されたこと
- ②チャットボット【chat GPT】生成AIの時代が到来したこと
<2か月足らずで全世界の1億人のユーザーが誕生したこと>
- ③5月19日に開催されたG7：広島サミット：で岸田総理が議長国としての責任を果たされた事とウクライナのゼレンスキー大統領が来日されたこと
- ④自民党派閥の政治資金パーティーの裏金疑惑が発覚したこと
- ⑤ジャニーズ事務所の性加害問題が発覚したこと

また、感動を頂き、勇気づけられたことの出来事順位は

- ①WBCにて：侍ジャパンが14年振りに優勝を果たしたこと
- ②第105回全国高等学校野球選手権記念大会において、107年振りに神奈川県慶応高校が優勝したこと
- ③8月25日開催の世界陸上ブタペスト大会において、北口榛花選手が女子やり投げで日本初の金メダルをとったこと
- ④米大リーグで大谷翔平選手がMVPに輝き、日本人初の44本の本塁打王に輝いたこと
- ⑤阪神タイガースが38年振りにアレ（日本一）に輝いたこと

喜怒哀楽が激しく心に残る一年だったかもしれません。

2024年の辰年は元旦から【能登半島地震】が発生しており、168名（1/8判明時点）の死亡が確認され、更に現在でも行方不明者が323名以上にも及んでおります。



深く心からご冥福を祈るとともに被災地で大変な思いで生活されている方々の一刻も早い復興を祈るばかりです。

人間社会においては、私達は悲しみを乗り越え、英知を出して後世の為にも前進して住みよい『世の中を形成』していく使命があります。

地震の二次被害を抑制するため【2016.11.10 成立 無電柱化推進法案】のスピード化をはからなければなりません。

平成 5 年：北海道南西沖地震、平成 7 年：阪神・淡路大震災、平成 16 年：新潟県中越地震、平成 23 年：東日本大震災 この四つの大地震だけでも死者は約 22,594 人を数え、行方不明者は約 4,000 人を数えています。

その教訓は各自治体&国家も活かし強化していても自然を相手になかなかマニュアル通りにはいきません。無電柱化にはお金がかかろうとも物理的に考えれば相当な二次被害が回避可能なインフラ対策であることは間違いありません。

電柱が倒壊しなければ、道路の寸断・建築の倒壊は相当回避できます。

早く進めていくためには『低コスト』の言葉に翻弄されるのではなく、2016 年 12 月 16 日に施行された「無電柱化推進」を、即効性をもっていかなければなりません。国交省が真剣に予算をたくさんつけて拍車の先頭に立っていかなければなりません。

1928 年に日本初の無電柱化実現を果たした兵庫県芦屋市六麓荘（高級住宅街）は現在でも無電柱化の先駆者の街として見本になります。京都市でも法案施工後の 3 年後の平成 31 年 3 月 21 日に更なる地中化推進 10 年計画を策定して『歴史的町並みの景観重視』『防災機能向上』『安全快適な歩行者空間の確保』を促進しています。

各公共自治体にかんがりのばらつきがありますが、法律を全うすることの責務は重大です。

※日本の国や企業、個人の保有する『国民資産』は、1 京 2,445 兆円あります（1 京/1 兆円の 1 万倍）国民資産から負債を差し引いた【国富】=正味資産は 3,858 兆円です。そのなかで国は 630 兆円の資産を保持しています。アメリカの 4 倍です。世界一の政府資産大国です。

【宝の持ち腐れ】のことわざがあるように、食材も食べなければ腐ってしまいます。

使えるお金を減らしたくないので、1000 兆円近い借金もそのままにして税金を上げて見かけの借金を装っています。国民も政府の役人も今一度原点に戻り、【国民の生命・財産を守る】そのために蓄えた国富を吐き出し、[民間の資金・経営能力・技術的能力]を活かした【PFI 事業】をもっともっと活性化させ無電柱化を促進させて頂きたいと強く願うばかりです。

NPO 法人として、今年は『低コストに関する』提言をまとめて国交省へ提出することを優先先に第一歩を踏み出したいと強く思います。

会員の皆様にとって今年一年が実りある年でありますように全員一丸となって頑張りましょう。よろしくお願い致します。

村山一十四 理事（北海道支部長）

皆様、あけましておめでとうございます。

新しい年が始まり、私たちの活動にとっても新たなスタートとなるこの時期に年頭から、令和 6 年能登半島地震や翌日の日航機と海保機の衝突事故など、重大な災害が発生し、石川県では未だ余震があり停電や断水など不便な避難生活が続いています。テレビなどの報道を見ながら、家屋や電柱の倒壊の場面を見るたび無電柱化の必要性をひしひしと感じております。

被災された方々には心からお見舞い申し上げます。

今年も、電線のない災害に強い美しい街づくりを推進するために、北海道支部は様々な活動を展開してまいります。



地域の皆様と協力し、電線を地中化する啓蒙活動、災害に強い街並みや保全・再生に向けた取り組みを進めてまいります。

また、地域の魅力を発信するイベント（無電柱化の日）や小学校への出前授業の開催など、地域の活性化に力を入れてまいります。

今年度の北海道支部の年間目標は『安全な環境と美しい景観の提供』です。

地域の皆様の生活の質を向上するためのも、皆様との連携や協力が不可欠です。NPO 法人電線のない街づくり支援ネットワーク北海道支部として、皆様のご意見やご要望をお聞きし一緒に解決策を見つけて行くことが大切です。

今年も私たちは、地域の皆様と共に歩み、より良い未来を築いていく決意です。

どうぞ、ご支援とご協力を頂けます様、心からお願い申し上げます。

伊津元博 理事（東京支部長）

まずは、1月1日に発生しました令和6年能登半島地震にてお亡くなりになられた方のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆さま方が一日でも早く日常生活にお戻りになれますよう、インフラを担う仕事を生業としている立場として、微力ながらお力添えさせていただきます。

今回の地震のように、大津波警報が発令されたり、多くの家屋が倒壊するような事象が発生した際に、その場から逃げたり、その後の人命救助におきまして、電柱の倒壊やトランスの落下、電線の垂れ下がりなどがどのくらい悪影響を与えたかを精査したうえで、防災・減災のための無電柱化の必要性を切に訴えていくことが当NPOの責務と元旦早々から改めて強く認識させられました。今年度はコロナ以前よりも、積極的に、意見交換のできる機会の場を提供していくよう活動していく所存です。

最後にはなりますが、正会員・賛助会員のみなさまにおきましては、旧年中は多大なるご支援をいただき、誠にありがとうございました。まずは、書中をもって御礼申し上げます。つきましては、本年度におきましても、引き続き、ご指導ご協力のほど、何卒よろしく願いいたします。



北野義也 理事（中部支部長）

新年あけましておめでとうございます。

今年もよろしくお願いいたします。

1月1日に能登地震があり、亡くなれた方々にはご冥福をお祈り申し上げます。

また被災された方々にはお悔やみ申し上げます。

昨年はコロナの影響も少なくなり各地方への行動を積極的に開始した一年でした。年々新しい箇所での地中化が増えてきていると感じますが、実際には年間20万本電柱を抜いて25万本新設電柱が立っており約5万本が増えているのが現状です。今回の震災でも無電柱化されていた場所は早々に電気の供給が開始され、無電柱化の必要性が高まったのではないかと感じます。

日本はいつどこで震災が起きるかわからないぐらいの地震大国ですので、国土強靱化を掲げる政府には、今以上の無電柱化の規制の強い法案を作っていただきたいと感じます。NPOとして一日でも早く、増え続ける電柱の数を減らすために頑張っていかなければと思います。その為には会員様のお力が必須です。積極的な情報交換ができる一年してまいりますのでよろしくお願いいたします。



伊志嶺 匡 理事（沖縄支部長）

明けましておめでとうございます。正月に発生した能登半島地震で被害に遭われた方々、今も多くの生活に影響がある方々にお見舞い申し上げます。

昨年は新型コロナ禍の行動制限が解除されて、沖縄活動委員会も対面での委員会を再開することができました。5月には石垣島でのシンポジウムを開催することができました。石垣市との共催で多くの方々に参加していただき、離島での無電柱化の必要性を地元行政、企業、住民の方々に理解を深めて啓蒙することができました。8月には大型の台風6号が直撃、停滞し沖縄本島中心に幅広い地域で停電となりました。このような台風は久しぶりで、多くの企業の経済活動、県民生活に影響が出ました。地元メディアで無電柱化について報道され注目されました。このような機運をさらに醸成するために県民に無電柱化に向けて更に情報発信をして参ります。更に首里まち研究会との連携についても、継続して行って参ります。その他、会員間の情報共有や会員拡大についても、引き続き行って参ります。新年から能登半島地震が発生し、多くの被害となり、道路の寸断、ライフラインの破壊が今もなお続いております。日本では、どの地域でも起こりうる可能性があります。このような被害を最小限にする為に無電柱化の整備拡大は必要不可欠であります。今年も沖縄支部としても、沖縄の無電柱化の拡大推進に向けて、地域の特性を踏まえて、会員の最新情報を提供し、活動して参ります。



前川 充 理事（東京支部）

2023年は石垣島シンポジウム、衆議院会館での無電柱化を推進する市区町村長の会総会、浦和での住宅見学会、無電柱化の日イベントなどをIT支援した。行政や電線管理者、市民のレベルで全国的に無電柱化の理解が深まりつつあることを感じる。

しかしながら、3回の海外旅行で、無電柱化を含む日本の景観作りのレベルの低さを実感した。このあたりは今年2月の東京支部活動委員会などで海外事例として紹介する予定である。

2024年は一層のIT技術による活動支援と、最近取り組んでいるAIを利用することにもチャレンジしたい。

個人活動としては、居住地の東京都目黒区の学芸大学商店街の無電柱化のコンサルティングも進めている。有志による勉強会にて無電柱化の事例と手法を紹介し、計画策定に向けて合意形成中である。



佐々木伊知男 理事（東京支部）

昨年の無電柱化の発注状況を確認してみると公共事業に於いて無電柱化工事の入札辞退や不調が増えてきている気がします。

その原因としては慢性的な人手不足があると推測されますが、これは避ける事のできない状況だと思います。

各工事会社も外国人を雇用したり、色々工夫をしていますが、技術者不足はこれからも益々、深刻になると考えられます。

これは以前から予想されてた事でこれを改善するには、工事の効率化を図り、工期短縮を推し進めるしか方法が思いつきません。



製品販売を業務としてる会社として提案できる事は、製品納期の短縮、製品の軽量化による工事進捗の推進などで従来工期が短縮できるなら、無電柱化がより促進されるのではないかと考えます。無電柱化製品の要求品質も荷重条件の設定を低減化する事により、一例ですが今まで不可であった樹脂小型ボックスなどの軽量化された製品の選択肢もできて、それが工期短縮に繋がり、無電柱化工事の発注増が可能になるのではないのでしょうか。今年もまた色々なアイデアを会員の皆様のお力で国や自治体に提案していきましょう。今年も宜しくお願いいたします。

井上了介 理事（大阪本部）

去年より、私の担当している大阪活動委員会では、皆様のご協力により「低コスト手法導入の徹底研究」を継続実施してまいりました。その総まとめとして、1月26日開催予定の大阪活動委員会で「国交省への6つの提言、イレギュラーをレギュラーに！」というタイトルで検証結果を発表、これをもって民間サブワーキンググループを通じて国交省への提言をおこなう運びとなりました。

その内容ですが「事前準備」「使用管材」「施工方法」に関する手法や積算の見直し等、大阪活動委員会の主要メンバーである施工会社、商社、メーカーならではの具体的な提言となっています。

この提言により、無電柱化に関する諸々の制約やしがらみが突破され、施工の効率化により、無電柱化が促進されればと考えています。

今年も、大阪活動委員会を継続実施することで、さらなる無電柱化の促進に貢献したいと考えておりますので、皆様におかれましても、各支部の活動への積極的なご参加をお願い申し上げます。



小方規代和 理事（東京支部）

本年は元日早々、能登半島地震が発生しました。被災された方々、被災地にご家族やご友人をお持ちの方々に心からのお悔やみとお見舞いを申し上げます。また、未だ余震が続く中、被災地で道路啓開及びライフラインの応急復旧にご尽力いただいている方々には深く敬意と感謝の意を表します。皆様が一日でも早く日常生活を取り戻せるよう心よりお祈り申し上げます。

1月6日の報道では、石川県内において970本の電柱傾斜、230本の電柱折損、340箇所断線が発生した（北陸電力送配電発表）とのこと。1月9日に開催された土木学会の能登半島地震に関する速報会では、電柱は家屋倒壊や地盤変状・液状化に伴って被害を受けていると報告されていました。今後の調査で電線共同溝を含む埋設管路の被害状況が明らかにされていくと思いますので、関係機関からの情報を注視していきたいと思っております。

今年「低コスト手法導入の手引き」が改訂され、これまで会員の皆様からご提案いただき、議論を重ねてきた新技術・新工法が記載される見込みのようです。電力・通信会社の合意という高いハードルもありますが、提案の機会が増え、採用実績に繋がりますよう祈念いたします。

電柱電線のない安全安心な街づくりが少しでも早く実現できるよう活動していきたいと思っております。



喜屋武 尚 理事（沖縄支部）

2024年1月1日の能登半島地震でお亡くなりになられた方々のご冥福を謹んでお祈りするとともに、被害にあわれた皆様に心よりお見舞い申し上げます。

昨年の振り返りですが、新型コロナ禍も大分落ち着いたことから、沖縄活動委員会もリアル会議での開催がされ、会員の皆様と直接お会いすることができ、顔を合わせながらの意見交換ができて、親睦を深めることができ良かったです。

また5月には沖縄県石垣島でシンポジウムを開催することが出来ました。

こちらは石垣市と共催させて頂けたことから地元の行政、企業、住民の方々が参加され、無電柱化の大事さ・必要性を理解して頂けたかと思えます。

8月には台風6号が沖縄全域へ被害を及ぼしたことから、沖縄県内全世帯の40%近くにあたる21万戸が停電し、一部地域では177時間（約1週間）に及びました。

これを受け、政府は2023年度補正予算で1億の補助金を計上しました。

台風等の被害は甚大で起こってはいけませんが、無電柱化の必要性を醸成し推進する機会になったのではと思います。

2024年は沖縄活動委員会の活動を更に活発にして、無電柱化の必要性、理解を拡げて推進・拡大していきたいと思えます。



佐伯康二 理事（大阪本部）

昨年2023年の前半はコロナの影響がありましたが、後半からはコロナの影響もほぼなくなり対面での会議も増えた関係で無電柱化に関する議論の密度は濃くなったと感じました。反面、無電柱化の進捗に関しては累積的に実績の絶対数は増えているもののスピードに関しては10年前と変わっておらずその問題点について考えさせられる機会も多くありました。

同時に東京支部が行政関係者との関わりを多く持ち無電柱化のソフト的な部分や新製品の提案等での役割が大きくなった部分があり、それを受ける形で私が所属する大阪活動委員会は様々な製品や流通や施工上の問題点の解決に特化するという役割が見えた年でもありました。

2024年は昨年と同様に民間サブワーキンググループ等で行政側や設計や現場から出てくる問題点の技術的な面での検証と共にその部分を肯定的に前進させる為の方法や、大阪支部独自として現在の工法やシステムの問題点を考え、施工側の意見も聞きつつ少しでも早く多く無電柱化が進む様に、新しい製品の紹介を含め工期の短縮や施工の効率化が図れる提案を推し進めたいと思えます。



野原光博 理事（東京支部）

無電柱化5ヶ年計画で低コスト手法の技術開発が各WGで検討され、3年経過しました。低コストWGは、民間技術で応募した角型FEPが認められ、電線共同溝工マニュアルに掲載されるようになりました。小型ボックスは、長年の議論のなか、電線管理者と共に詰めの検討が行われています。管材は要求性能の簡素化を進め、従来の管材以外の発掘と工事の縮減を検討されています。民間技術で提案した繊維さや管は電線管理者の意見照会を経てさや管の一つとして新たに加わる方向になりました。スピードアップWGでは、施工方法の工夫でトレンチャーの活用が紹介され、地下情報3D化に対して地中探査技術



は設計および試掘工事の短縮で仕様化しようとしています。また新技術・新工法に関しては、電線共同溝工事に関する NETIS 登録技術を公開し、どの工程で採用すると低コスト、工事スピードに貢献できるか、工事業者に見える化をしようとしています。私達が提案した民間技術は、有識者行政、電線管理者の理解が深まっている状況です。今年度も、民間技術が低コスト手法の開発に貢献できるように、提案していきます。令和六年度計画の電線共同溝マニュアル改定に向け、民間技術が反映できるよう進めていきます。

北村 良 理事（東京支部）

昨年は、民間の宅地開発の無電柱化事例として、浦和美園 E-フォレストの住宅見学会・事例紹介をしました。設計者方の生の声で優れた住宅地を紹介できたことは、良かったと思います。ただ、埼玉県やさいたま市という行政側の切り口で紹介をしなかったのは、自分自身残念に感じています。今年はその点も踏まえ、企画したいと思います。

もう一つ、昨年は、なぜこれほどまでに無電柱化の歩みが遅いのだろうか？という問いに対する答えが、自分なりに腑に落ちた年でした。具体的な記述は避けませんが、皆が良いと考えた結果がこれだった、ということがわかっただけに残念感も深かった。地区町村の無電柱化計画作成率が 10%台というのは、非常に重い数字だと思います。

私も 70 の声が聞こえるようになり、頭の中も段々と黄昏てきました。複数の業務を並行作業していると、一つ、二つは抜け漏れてしまう。この先、自分がどこまでできるのか、無電柱化に何か役に立つことができるのだろうか？果たして私が生きている間に日本の無電柱化にめどは立つのだろうか？今年も、自問する日々が続きそうです。



秋本 賢 理事（大阪本部）

2024 年は、元日から石川県能登半島を中心とする大規模な地震が発生し、防災の観点からも、「無電柱化」の必要性がますます高まる一年になることと思います。

昨年は、低コスト無電柱化の新工法も、日本各地で実証実験現場がいくつも発注されました。今年も、低コスト工法の結果とともに、真価も問われてくる時だと感じております。

このような状況の中、今年度も、NPO で求められているわたくしどもの責務を正しく捉え、アウトプットしていく場を少しでも多く設けていきたい所存でございます。

本年も、どうぞよろしくお願いいたします。



理事長・理事の皆様、ありがとうございました。本年もよろしくお願いいたします。本年も引き続き会員の皆様、関係者の皆様のお力添えをお借りしながら、無電柱化のよさを少しでも多くの皆様にお伝えできるように努めたいと思います。

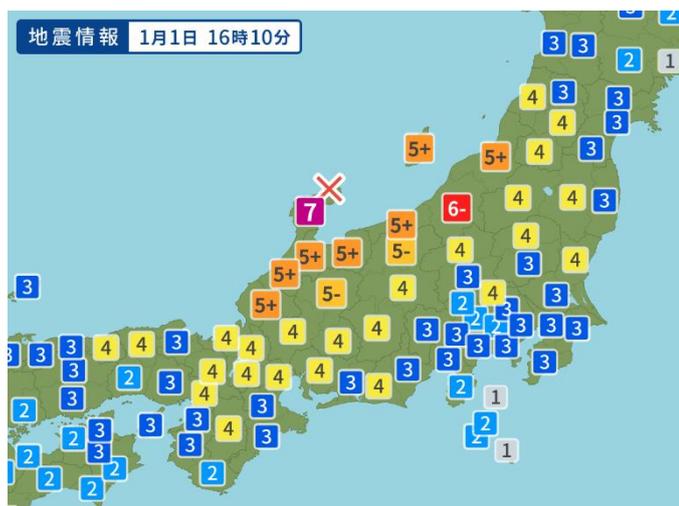




2024.1.1

能登半島地震レポート

新年早々に発生した地震に関しまして、被災された方々、被災地にご家族やご友人をお持ちの方々に心からのお悔やみとお見舞いを申し上げます。現在もまだ予断を許さない状況ではあり、今後の更なる検証も必要ですが、能登半島地震に関する被害状況などをまとめました。



Yahoo 天気・災害より

▶ 電力関係による被害状況 ◀

1月1日16時10分時点。北陸電力調査による。

- ・電柱傾斜 約1150本
- ・電柱折損 約300本
- ・断線・混線 約800カ所
- ・最大停電戸数 約4万500戸

▶ なかなか進まない停電復旧 ◀

1/16付の『日本経済新聞』電子版によると、発生から2週間たつが全停電戸数の2割でまだ電気が使えず、東日本大震災時より復旧が遅れている。山間部が多く、道路の寸断が作業を阻んでいる。

1日の地震発生後、北陸電力の管内では最大約4万500戸が停電した。だが、復旧が遅く、15日昼時点でも同約8300戸の電気が使えない。

発生7日目の停電率※を過去の災害と比較してみると、熊本地震は5日目ですでに完全復旧した。2019年の台風15号で10%、東日本大震災は6%まで下がった一方、今回の地震では40%と突出している。※停電率=停電戸数/最大停電戸数
停電戸数は最大約48万戸が停電した熊本地震の1割にとどまる。

被災戸数が少ない今回の災害が、復旧に時間がかかるのはなぜか。

長期停電の8割は能登半島の先端にある珠洲市と輪島市だ。周囲を海と山に囲まれ細い山道が多いなか、降雪や地滑りで道路が寸断された。

東日本大震災などでの教訓で、電力会社は災害時に全国から迅速に応援に駆けつける体制を整えているが、被害の全容は「把握しきれない」（北陸電）という。

倒木などを取り除き、重機が入らなければ人手に頼るしかない。配電線も内部破損の疑いがあると、漏電を確かめてから作業する。通信障害でデータや画像が共有しづらくなれば、作業の調整にも時間がかかる。

▶ 地震で発生する大火事について対策は？ ◀



国土地理院が航空写真から推定した石川県輪島市中心部の火災焼失範囲（同院のホームページより）

「日本三大朝市」の一つに数えられ、約 1300 年の歴史がある輪島朝市。その輪島の朝市で地震発生後に火の手が上がり、密集した商店街で大規模な火災が発生した。

輪島市の中心部で起きた火災は、店舗や住宅など 200 棟以上を焼いたとみられる。

災害に詳しい防災システム研究所（東京）の山村武彦所長は、いくつかの要因が複合した結果、被害が拡大したと分析する。

一つは津波の影響だ。朝市通りは、海から目と鼻の先に位置する。山村所長は「大津波警報が発令されたことで、海に近い現場に消防隊がすぐに出動することが難しかった」と話す。

気象庁によると、朝市通りから程近い輪島港では、地震発生直後に第 1 波が到達。11 分後の午後 4 時 21 分には最大 1.2 メートル以上の津波を観測した。気象庁は地震発生から間もなく、能登地方に大津波警報を発表している。大津波警報が津波警報に切り替わり、津波注意報がすべて解除されたのは 2 日午前 10 時だった。

過去に何度か輪島市を訪れたことのある山村所長は、地域特有の事情もあったとみる。

海に近いことから、塩害防止のため板張りの木造住宅が多く、かつ住宅が密集している上に狭い路地が多いという地域の特徴をとらえ、「延焼しやすい状況にあったのではないかと指摘する。

寒さ対策のためストーブなどに使う灯油タンクを設置する家が多いことにも触れ、「ホームタンクにも火が及んで、さらに火勢を増した可能性もある」と推測する。

震度 6 強の揺れに襲われた輪島市でも、断水が発生した。

山村所長は、地震のため消火栓が使えなかった場所もあるとして、「消火活動に一定の制限があったと思う」と話した。

またテレビ朝日のサタデーステーションによると、能登・輪島市の輪島朝市周辺は、古い木造家屋が多く、地震が発生した際、十分な耐震性が備わっておらず、倒壊した瓦礫によってそこから燃え移り、更に火の手を増す要因になった可能性が高い。

なお 1995 年の阪神・淡路大震災の教訓を活かして、2000 年に建築基準法が改正され耐震基準が強化された。放送では、輪島朝市の現場で比較的新しい家屋は、道を隔てて燃えていないケースがあったことを紹介。耐震性に加えて不燃化材料を使った住宅だ

ったことが挙げられる。火災の原因の 6 割は通電火災で、発生直後にブレーカーを落とすことが大事。更に、道幅の広い道路を確立して、電柱の倒壊・電線の断線を防ぐ無電柱化の整備を進めていくことが大事ではないだろうか。

▶無電柱化、震災での影響は◀

（「週刊住宅」1/22 号、井上事務局長の寄稿記事を参考）地震によって、電柱は容易に沈下、傾斜する。それに伴って折損するなどしている。

無電柱化（電線類地中化）の場合、液状化してもある程度までは、管路や特殊部は持ちこたえている。東日本大震災の際、千葉県浦安市での液状化では、地上の傾斜や一部破損はあったものの通電には影響がなかったようだ（東電報告より）。

しかし、今回の地震は道路そのものがずれていたり、地割れがひどいので、地中の管路にも一部破損などの被害は少なからず発生しているものと考えられる。

ニュースでも頻繁に報じられているように水道管の破損被害による断水がかなり深刻であることを考えると、今回の地震の強さが尋常ではなかったことを物語っている。

その一方でガスの状況を見ると、それほど大きな被害は出ていないようだ。これはガス管に早くから可撓性のあるポリエチレン管を採用していることがよい影響を及ぼしていると考えられる。

地震の発生が高い地域での電線類地中化の際、ポリエチレン管（FEP 管）を検討するののも一つの方法ではないだろうか。

▶その他の意見◀

- ・あそこまで被害が大きいと架線か地中かと議論する余地は難しい。停電を早期に復旧するには仮復旧になってでもまず電柱を建てるかもしれない。ただし、電柱倒壊・電線の断線において、救助面、避難面で支障をきたすことは明らかなので、地中にある方がよい。火災に関しては、電流を止めるシステムは確立されているが、この状況でうまく作動できていたかどうかは「？」

◎参考資料

[停電復旧のしくみと停電理由 | 東京電力ホールディングス株式会社 \(tepcoco.jp\)](#)

[復旧のしくみ・復旧の流れ | 停電情報 | 関西電力送配電株式会社 \(kansai-td.co.jp\)](#)